



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東 東

上場会社名 ニチハ株式会社
コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 龍夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 殿井 一史

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	111,324	4.3	8,349	23.8	8,212	10.6	5,373	10.1
27年3月期	106,730	△6.5	6,746	△27.8	7,421	△21.0	4,878	△13.5

(注) 包括利益 28年3月期 4,477百万円 (△34.0%) 27年3月期 6,787百万円 (△6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	145.45	145.18	8.8	7.1	7.5
27年3月期	132.24	131.86	8.6	6.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	115,374	62,413	54.6	1,705.84
27年3月期	114,918	59,008	51.9	1,615.86

(参考) 自己資本 28年3月期 63,044百万円 27年3月期 59,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,827	△4,114	△5,533	17,218
27年3月期	8,571	△4,001	△4,732	16,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00	996	20.4	1.8
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,108	20.6	1.8
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		20.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,900	4.4	4,200	24.7	4,200	23.3	2,700	4.8	73.06
通期	115,000	3.3	9,200	10.2	9,100	10.8	5,800	7.9	156.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	37,324,264 株	27年3月期	37,324,264 株
② 期末自己株式数	28年3月期	366,015 株	27年3月期	417,886 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	36,946,559 株	27年3月期	36,892,567 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	94,205	2.6	4,118	20.5	4,558	△5.4	3,587	7.1
27年3月期	91,807	△7.3	3,417	△30.1	4,816	△13.6	3,348	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	97.10	96.92
27年3月期	90.77	90.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	103,215	49,586	48.0	1,340.21
27年3月期	102,392	47,226	46.0	1,277.48

(参考) 自己資本 28年3月期 49,531百万円 27年3月期 47,147百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 次期の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の回復や実質所得の押し上げ等に伴う個人消費の底堅さなどにより、景気は総じて緩やかな回復基調が続きましたが、一方では中国を中心とした新興国経済の失速、資源価格の大幅下落、地政学的リスクの高まりなどから期後半には減速感も強まりました。

住宅産業におきましては、平成26年度の消費増税に伴う大幅な落ち込みから持ち直しつつあり、平成27年度の全体の新設住宅着工戸数は92万戸と前年度比4.6%、当社グループ事業との関係が特に強い戸建て住宅に限っても同2.2%と増加に転じました。

当社グループの主力製品である窯業系外装材の販売は、戸建て住宅の着工から遅行するため、平成27年度も前半は前年度の着工数減の影響を受けるかたちで回復が遅れ、業界全体の国内販売数量は、前年度に比し2.4%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の減少となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、耐候性・メンテナンスコストなどの面で優れた新世代外装材「Fu-ge（フュージェ）」などの顧客ニーズに沿った高付加価値商品のアピールに努めるとともに、各種販売施策を講じて積極的な拡販を図りました。また、公共施設・商業施設などの非住宅市場や将来的に成長が期待できる有望な海外マーケットの開拓のほか、生産性・効率性・採算性の向上を目指し合理化とコスト削減に注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率(%)
売上高	106,730	111,324	4,593	4.3
営業利益	6,746	8,349	1,603	23.8
経常利益	7,421	8,212	790	10.6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,878	5,373	495	10.1

売上高につきましては、国内事業において、主力の窯業系外装材が高付加価値商品の拡販などにより業界内シェアを順調に上昇させたことから、業界全体での回復が遅れる中で増収に転じたほか、米国窯業系外装材事業は引き続き好調に推移し売上高を伸ばした結果、全体の売上高は1,113億24百万円と前連結会計年度比45億93百万円（4.3%）の増収となりました。

損益につきましては、国内外装材事業が増収と合理化効果やエネルギー単価下落などによるコストダウンから増益となったほか、米国窯業系外装材事業も増益となり、営業利益は83億49百万円と前連結会計年度比16億3百万円（23.8%）の増益、経常利益は前連結会計年度に計上した為替差益が為替差損に転じたことなどから82億12百万円と同7億90百万円（10.6%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損益で2億11百万円の損失となったこともあり、53億73百万円と同4億95百万円（10.1%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は1,020億81百万円と前連結会計年度比47億13百万円（4.8%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業の増収に伴う増益やコストダウンなどにより、セグメント利益（営業利益）は100億68百万円と同15億6百万円（17.6%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が108億27百万円、投資活動の結果使用した資金が41億14百万円、財務活動の結果使用した資金が55億33百万円となり、前連結会計年度末に比し11億92百万円増加し、当連結会計年度末には172億18百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,571	10,827	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,001	△4,114	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,732	△5,533	△801
現金及び現金同等物の期末残高	16,025	17,218	1,192

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は108億27百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で129億6百万円を計上したほか、たな卸資産が8億47百万円減少、仕入債務が5億円増加するなど資金の増加要因があった一方で、売上債権が17億71百万円増加、法人税等の支払額が21億36百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、償却前利益で8億88百万円、仕入債務の増減額で20億95百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度に比し22億56百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は41億14百万円と前連結会計年度比1億12百万円の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が37億19百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は55億33百万円と前連結会計年度比8億1百万円の増加となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を42億87百万円減少させたほか、配当金の支払額が10億89百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	41.8	46.6	51.9	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	43.4	37.7	45.1	54.6
債務償還年数 (年)	6.4	5.3	2.3	3.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	13.2	28.6	24.3	40.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当施策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社グループの装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。内部留保については、製品の高付加価値化、新市場の開拓などを目的とした研究開発・設備投資に充当していく方針であります。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%以上を指針として運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当額は、年間配当指標を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金15円に加え、期末配当金は、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益が53億73百万円となったことから、1株につき普通配当15円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、1株当たり普通配当30円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、現時点での通期連結業績予想に基づき、中間・期末配当金ともに各16円の年間32円を予想しております。

(4) 次期の見通し

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においてはほぼ横這いとして見えております。また、米国市場においては引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、窯業系外装材を中心として、国内事業においては安定した製品供給を基に、高付加価値商品などの一層の拡販に努めるほか、非住宅市場においては新外壁材「ミライア」「メモリア」を市場に投入し、さらなる販売戦略の強化を図り、販路拡大に注力いたします。また、海外事業においては、従来以上にマーケティングを強化しながら、新たな販路の開拓などに取り組みます。さらにコスト面では、グループ全体で合理化・コスト削減を強力に推進することにより、次期の連結業績を次のとおり予想しております。

(金額単位：百万円)

	当期 (平成28年3月期)	次期 (平成29年3月期)	増減	
			金額	率(%)
売上高	111,324	115,000	3,675	3.3
営業利益	8,349	9,200	850	10.2
経常利益	8,212	9,100	887	10.8
親会社株主に帰属する当期純利益	5,373	5,800	426	7.9

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社より構成されており、外装材事業の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業を展開しております。

当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

外装材事業……………国内では、当社が窯業系外装材を製造販売するほか、子会社ニチハマテックス(株)、子会社高萩ニチハ(株)、子会社八代ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。また、子会社(株)チューオーが製造する金属系外装材・外装用付属部材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。さらに、窯業系外壁材の部材への加工については、子会社ニチハボード加工(株)、子会社三重ニチハ(株)及び子会社(株)ニチハコンポーネントに委託しております。一方、子会社(株)エイトは、窯業系外装材のデザインの制作及び型板の製造を行っております。

海外では、子会社Nichiha USA, Inc. が米国において窯業系外装材の製造販売を行うとともに、当社製品の販売をしております。また、中国においては、子会社ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及び子会社ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司が窯業系外装材を製造し、そのほとんどを当社で仕入れて販売する一方で、子会社ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司は、同社製品及び当社製品を現地にて販売しております。

繊維板事業……………子会社ニチハマテックス(株)が繊維板を製造し、そのほとんどを当社が仕入れて販売しております。

工事事業……………子会社外装テックアメニティ(株)は、主として当社製品を使用した外装工事を行っております。また、子会社(株)FPホームは、注文住宅販売及び住宅リフォームを行っております。

FP事業……………子会社(株)FPコーポレーションは、ウレタン断熱パネルの製造販売をしております。

その他事業……………子会社ニチハエンジニアリング(株)は、当社グループの製造事業に関連する営繕・清掃・産廃業務等を行っております。

関係会社は次のとおりであります。

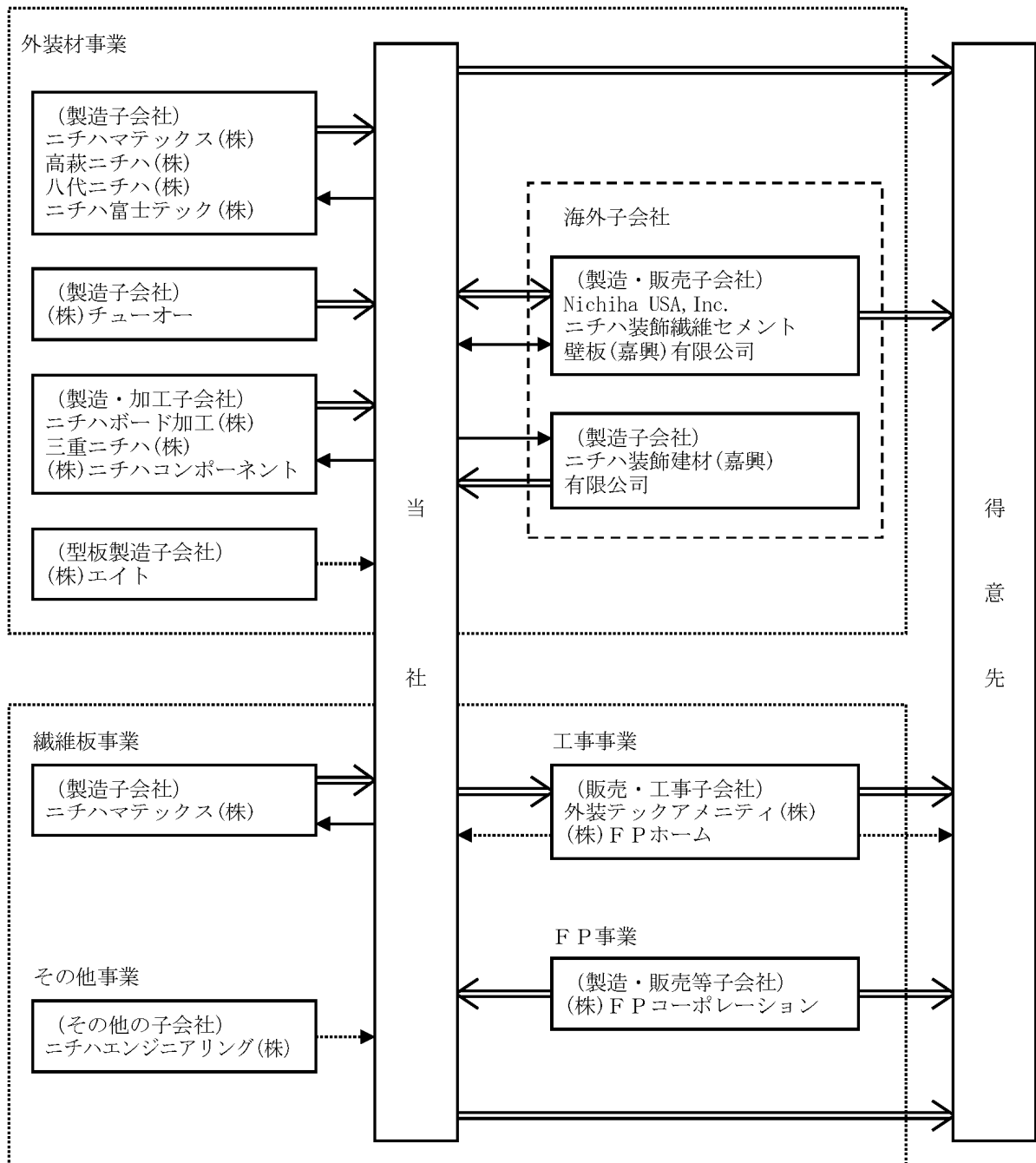
連結子会社

ニチハマテックス(株)	: 外装材・繊維板の製造
高萩ニチハ(株)	: 外装材の製造
八代ニチハ(株)	: 外装材の製造
ニチハ富士テック(株)	: 外装材の製造
(株)チューオー	: 外装材・外装用付属部材の製造
ニチハボード加工(株)	: 外装材の製造及び加工
三重ニチハ(株)	: 外装材の製造及び加工
(株)ニチハコンポーネント	: 外装材の製造及び加工
(株)エイト	: 外装材のデザイン制作及び型板の製造
外装テックアメニティ(株)	: 住宅の外装工事
ニチハエンジニアリング(株)	: 設備の補修・営繕及び周辺業務
(株)FPコーポレーション	: ウレタン断熱パネルの製造販売
(株)FPホーム	: 注文住宅販売及び住宅リフォーム
Nichiha USA, Inc.	: 外装材の製造販売
ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	: 外装材の製造
ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司	: 外装材の製造販売

- (注) 1. 前連結会計年度において、連結子会社でありましたニチハサービス(株)は、平成28年3月25日付にて清算いたしました。
2. 三重ニチハ(株)及び(株)ニチハコンポーネントは、平成28年4月1日付にてニチハボード加工(株)に吸収合併されております。
3. (株)エイトは、平成28年4月1日付にてニチハエンジニアリング(株)に吸収合併されております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ⇒⇒ 製品等の流れ
- ⇒ 仕掛品・原材料等の流れ
- ⇒ ・・・ サービス等の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、「お客様本位の姿勢」「創意開発」を経営の基本理念として、株主・取引先・社員など当社グループを支えていただいている全ての関係者の信頼と期待に応え、共に栄えることを日々の経営活動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標として当社グループは、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。販売拡大並びにコストの削減及び品質強化などに伴う利益の最大化を図ることにより、EPS150円以上、ROE10%以上を中期的な目標としております。

当連結会計年度においては、EPS145.45円、ROE8.8%の実績となりました。今後も引き続き、持続的な企業成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。また、健全な財務体質を維持するため、適正な自己資本の充実に努める方針であります。

(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内外の政治・経済情勢や市場の変化を注視し、中長期的な少子高齢化・人口減少による戸建住宅市場の縮小という問題を克服すべく、「新中期経営計画（平成27年4月～平成30年3月）」に基づき、各種課題に積極的に取り組み、安定的に利益を創出できる企業体質への変革を進めてまいります。

具体的には、国内の住宅市場においては、引き続き、耐候性・メンテナンスコストなどの面で優れた新世代外装材「Fu-ge（フュージェ）」のように、顧客ニーズを反映した付加価値の高い製品を積極的に開発して拡販することにより、市場における優位性を一段と高めていく所存です。

また、非住宅市場（公共施設・商業施設・内装等）においては、鏡面フルグロス仕上げの洗練された新外壁材「ミライア」や、各種カラーの組合せによるオリジナルの外観デザインが可能な新外壁材「メモリア」をCOOL（クール）シリーズとして市場に投入し、さらなる販売戦略の強化を図り、販売拡大に繋げてまいります。

次に、海外市場では、米国を含め潜在的に需要が見込まれる有望市場において、従来以上にマーケティングを強化するとともに、当社グループ商品の認知度向上に努め、新たな販路の開拓に取り組んでまいります。

最後に、当社グループは、生産性・効率性・採算性の向上を重要事項に位置づけ、生産・調達・開発・物流・営業の各部門の連携体制をより一層強化して既存の各種システムの抜本的な見直しを行うことにより、グループ全体で合理化とコスト削減を徹底的に進めていく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,092	17,285
受取手形及び売掛金	25,053	26,813
商品及び製品	11,529	10,674
仕掛品	1,974	2,024
原材料及び貯蔵品	2,784	2,668
繰延税金資産	1,611	1,239
その他	987	994
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	60,001	61,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 41,831	※1,※2 41,948
減価償却累計額	△26,680	△27,660
建物及び構築物(純額)	※1,※2 15,151	※1,※2 14,287
機械装置及び運搬具	※2 90,596	※2 90,680
減価償却累計額	△80,188	△81,520
機械装置及び運搬具(純額)	※2 10,407	※2 9,159
工具、器具及び備品	※2 5,431	※2 5,452
減価償却累計額	△4,861	△4,964
工具、器具及び備品(純額)	※2 569	※2 487
土地	※1,※2 20,566	※1,※2 20,562
リース資産	544	568
減価償却累計額	△190	△183
リース資産(純額)	354	384
建設仮勘定	261	712
有形固定資産合計	47,310	45,594
無形固定資産		
リース資産	39	26
ソフトウェア	※2 381	※2 296
その他	313	754
無形固定資産合計	733	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	5,065	4,750
退職給付に係る資産	350	230
繰延税金資産	107	499
その他	1,375	1,578
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	6,873	7,033
固定資産合計	54,917	53,706
資産合計	114,918	115,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,701	14,190
短期借入金	460	140
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,244	※1 6,251
リース債務	142	145
未払費用	5,198	5,490
未払法人税等	1,172	1,551
賞与引当金	1,388	1,416
役員賞与引当金	85	89
製品保証引当金	1,567	672
その他	3,678	3,433
流動負債合計	34,639	33,380
固定負債		
長期借入金	※1 18,698	※1 15,724
リース債務	290	301
繰延税金負債	870	602
退職給付に係る負債	776	1,619
役員退職慰労引当金	163	146
製品保証引当金	227	1,023
事業整理損失引当金	82	14
その他	160	147
固定負債合計	21,270	19,579
負債合計	55,910	52,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	38,243	42,524
自己株式	△382	△336
株主資本合計	56,922	61,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	1,639
為替換算調整勘定	1,003	1,013
退職給付に係る調整累計額	△105	△857
その他の包括利益累計額合計	2,713	1,795
新株予約権	79	54
非支配株主持分	※3 △706	※3 △685
純資産合計	59,008	62,413
負債純資産合計	114,918	115,374

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	106,730	111,324
売上原価	※1,※2 68,946	※1,※2 70,694
売上総利益	37,784	40,629
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,331	14,169
広告宣伝費及び販売促進費	1,649	1,707
貸倒引当金繰入額	△21	1
給料手当及び福利費	7,461	7,422
賞与引当金繰入額	474	463
役員賞与引当金繰入額	85	89
退職給付費用	220	247
役員退職慰労引当金繰入額	41	43
減価償却費	483	481
試験研究費	※1 1,828	※1 1,598
製品保証引当金繰入額	850	1,023
その他	4,633	5,032
販売費及び一般管理費合計	31,038	32,280
営業利益	6,746	8,349
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	90	115
不動産賃貸料	89	88
為替差益	547	-
受取保険金	204	21
その他	130	112
営業外収益合計	1,071	355
営業外費用		
支払利息	345	263
為替差損	-	193
その他	50	34
営業外費用合計	396	492
経常利益	7,421	8,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	※3 9
投資有価証券売却益	-	9
事業譲渡益	-	80
補助金収入	185	19
保険差益	69	-
退職給付制度改定益	-	168
特別利益合計	272	287
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 0
固定資産除却損	※5 335	※5 89
固定資産圧縮損	216	1
減損損失	※6 137	※6 408
特別損失合計	691	499
税金等調整前当期純利益	7,003	8,000
法人税、住民税及び事業税	1,966	2,438
法人税等調整額	138	167
法人税等合計	2,104	2,606
当期純利益	4,898	5,394
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,878	5,373
非支配株主に帰属する当期純利益	19	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	△175
為替換算調整勘定	1,001	11
退職給付に係る調整額	281	△752
その他の包括利益合計	※7 1,889	※7 △916
包括利益	6,787	4,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,764	4,456
非支配株主に係る包括利益	23	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	34,514	△438	53,138
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142		△1,142
親会社株主に帰属する当期純利益			4,878		4,878
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△7	56	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,728	55	3,784
当期末残高	8,136	10,925	38,243	△382	56,922

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,209	5	△386	827	104	△729	53,340
当期変動額							
剰余金の配当							△1,142
親会社株主に帰属する当期純利益							4,878
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	998	281	1,885	△25	23	1,883
当期変動額合計	605	998	281	1,885	△25	23	5,667
当期末残高	1,814	1,003	△105	2,713	79	△706	59,008

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	38,243	△382	56,922
当期変動額					
剰余金の配当			△1,089		△1,089
親会社株主に帰属する当期純利益			5,373		5,373
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	48	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,280	46	4,326
当期末残高	8,136	10,925	42,524	△336	61,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,814	1,003	△105	2,713	79	△706	59,008
当期変動額							
剰余金の配当							△1,089
親会社株主に帰属する当期純利益							5,373
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	10	△752	△917	△24	21	△921
当期変動額合計	△174	10	△752	△917	△24	21	3,405
当期末残高	1,639	1,013	△857	1,795	54	△685	62,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,003	8,000
減価償却費	5,014	4,905
減損損失	137	408
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△585	△99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	11
受取利息及び受取配当金	△98	△131
支払利息	345	263
為替差損益 (△は益)	△575	199
固定資産除却損	335	89
売上債権の増減額 (△は増加)	1,893	△1,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30	847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,595	500
その他	215	△241
小計	12,116	12,982
利息及び配当金の受取額	96	119
利息の支払額	△352	△269
法人税等の支払額	△3,291	△2,136
法人税等の還付額	2	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,571	10,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,755	△3,719
有形固定資産の売却による収入	50	18
無形固定資産の取得による支出	△311	△520
投資有価証券の売却による収入	-	19
事業譲渡による収入	-	80
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,001	△4,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	△320
長期借入れによる収入	4,700	3,600
長期借入金の返済による支出	△7,919	△7,567
リース債務の返済による支出	△188	△154
配当金の支払額	△1,142	△1,089
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,732	△5,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100	1,192
現金及び現金同等物の期首残高	16,125	16,025
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,025	※1 17,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、製品保証費用の支払いに備えるため、合理的な見積可能期間に基づき製品保証引当金を計上しておりましたが、苦情受付等の製品保証管理システムの安定稼働を契機として、当連結会計年度より製品保証費用の債務発生事象を勘案した見積りを行う方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。また、その結果、固定負債に計上されている製品保証引当金は828百万円増加しており、流動負債に計上されている製品保証引当金は同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	263百万円	249百万円
土地	859	859
計	1,123	1,109

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	229百万円	228百万円
長期借入金	315	87
計	545	315

※2 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	371	371
工具、器具及び備品	7	8
土地	100	100
ソフトウェア	2	2
計	531	532

※3 非支配株主持分の処理

非支配株主持分については、連結子会社であるニチハ富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を非支配株主へ負担させております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,030百万円	1,842百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△87百万円	166百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9	7
工具、器具及び備品	0	0
土地	7	1
計	17	9

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	－
工具、器具及び備品	0	0
計	2	0

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	74百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	236	70
工具、器具及び備品	2	2
有形リース資産	13	－
ソフトウェア	1	－
無形リース資産	5	－
その他	0	0
計	335	89

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
福島県いわき市他	外装材製造設備等	建物、機械装置及び土地等

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、市場価格が著しく下落した資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物33百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地88百万円、その他10百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算出にあたっては将来キャッシュ・フローを4.93%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
中華人民共和国浙江省	外装材製造設備等	機械装置及び運搬具等

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、為替レートの要因により中国で生産していた製品の一部を日本での生産に移管いたしました。

これに伴い、当該資産グループの機械装置及び運搬具等について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具407百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は汎用的な生産設備ではないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	809百万円	△294百万円
組替調整額	—	△9
税効果調整前	809	△304
税効果額	△203	128
その他有価証券評価差額金	605	△175
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,001	11
退職給付に係る調整額		
当期発生額	357	△1,118
組替調整額	84	38
税効果調整前	442	△1,079
税効果額	△161	326
退職給付に係る調整額	281	△752
その他の包括利益合計	1,889	△916

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式(注)1・2	478	0	61	417
合計	478	0	61	417

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少61千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	79
合計		—	—	—	—	—	79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	681	18.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	461	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	535	利益剰余金	14.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式(注)1・2	417	1	53	366
合計	417	1	53	366

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの行使による減少53千株、単元未満株式の売渡し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	54
合計		—	—	—	—	—	54

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	535	14.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	554	15.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,092百万円	17,285百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△67	△67
現金及び現金同等物	16,025	17,218

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	96,294	10,435	106,730	—	106,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073	1,510	2,584	△2,584	—
計	97,368	11,946	109,314	△2,584	106,730
セグメント利益	8,561	154	8,715	△1,969	6,746
セグメント資産	90,187	7,362	97,550	17,368	114,918
その他の項目					
減価償却費	4,536	254	4,790	224	5,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,006	135	4,142	339	4,481

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,005百万円及びその他の調整額35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額17,368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,813百万円及びその他の調整額△445百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	101,021	10,302	111,324	—	111,324
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,060	1,480	2,540	△2,540	—
計	102,081	11,783	113,864	△2,540	111,324
セグメント利益	10,068	266	10,334	△1,985	8,349
セグメント資産	90,671	7,382	98,053	17,320	115,374
その他の項目					
減価償却費	4,459	221	4,680	225	4,905
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,540	257	3,798	811	4,609

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、F P事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,017百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額17,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,809百万円及びその他の調整額△489百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておられません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計額
38,766	8,543	47,310

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材(株)	28,112	外装材事業
住友林業(株)	24,578	外装材事業
伊藤忠建材(株)	10,890	外装材事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
99,137	12,187	111,324

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計額
38,347	5,120	2,126	45,594

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材(株)	28,973	外装材事業
住友林業(株)	25,755	外装材事業
伊藤忠建材(株)	11,708	外装材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	外装材事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	127	10	—	137

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	外装材事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	408	—	—	408

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,615.86円	1,705.84円
1株当たり当期純利益金額	132.24円	145.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.86円	145.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,878	5,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,878	5,373
期中平均株式数(千株)	36,892	36,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	108	68
(うち新株予約権(千株))	(108)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,890	9,859
受取手形	657	732
電子記録債権	1,674	2,786
売掛金	22,122	22,048
商品及び製品	8,502	8,544
仕掛品	997	1,094
原材料及び貯蔵品	1,258	1,188
前払費用	241	249
繰延税金資産	994	652
未収入金	1,649	1,480
短期貸付金	6,275	6,502
その他	64	101
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	54,304	55,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,300	5,047
構築物	598	583
機械及び装置	3,801	3,668
車両運搬具	40	36
工具、器具及び備品	336	296
土地	11,760	11,760
リース資産	339	374
建設仮勘定	98	582
有形固定資産合計	22,276	22,349
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	333	257
ソフトウェア仮勘定	56	526
リース資産	39	22
電話加入権	28	28
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	469	845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,909	4,631
関係会社株式	12,565	12,555
関係会社出資金	3,428	3,428
長期貸付金	4,380	3,811
長期前払費用	58	169
前払年金費用	258	402
繰延税金資産	-	19
敷金及び保証金	409	412
投資不動産	680	679
その他	89	89
貸倒引当金	△1,439	△1,396
投資その他の資産合計	25,341	24,803
固定資産合計	48,087	47,998
資産合計	102,392	103,215
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,146	1,154
買掛金	17,515	18,494
短期借入金	1,190	1,760
1年内返済予定の長期借入金	6,383	5,835
リース債務	130	137
未払金	1,975	1,630
未払費用	4,904	5,017
未払法人税等	471	820
預り金	58	62
賞与引当金	877	861
役員賞与引当金	80	80
製品保証引当金	1,549	657
設備関係支払手形	104	184
その他	15	21
流動負債合計	36,402	36,717
固定負債		
長期借入金	17,842	15,494
リース債務	274	288
繰延税金負債	266	-
退職給付引当金	3	-
役員退職慰労引当金	59	34
製品保証引当金	227	1,023
その他	89	70
固定負債合計	18,762	16,911
負債合計	55,165	53,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金	11,122	11,122
資本剰余金合計	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金	16,160	16,160
繰越利益剰余金	9,595	12,089
利益剰余金合計	26,524	29,018
自己株式	△382	△336
株主資本合計	45,400	47,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,746	1,590
評価・換算差額等合計	1,746	1,590
新株予約権	79	54
純資産合計	47,226	49,586
負債純資産合計	102,392	103,215

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	91,807	94,205
売上原価	62,593	63,530
売上総利益	29,214	30,674
販売費及び一般管理費	25,796	26,555
営業利益	3,417	4,118
営業外収益		
受取利息	88	85
受取配当金	808	582
不動産賃貸料	166	168
為替差益	548	-
その他	165	170
営業外収益合計	1,777	1,007
営業外費用		
支払利息	309	254
不動産賃貸原価	45	49
為替差損	-	251
その他	23	11
営業外費用合計	378	568
経常利益	4,816	4,558
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	-	6
補助金収入	185	19
退職給付制度改定益	-	168
関係会社清算益	-	244
特別利益合計	188	441
特別損失		
固定資産除却損	165	17
固定資産圧縮損	185	1
特別損失合計	350	18
税引前当期純利益	4,653	4,981
法人税、住民税及び事業税	884	1,219
法人税等調整額	420	174
法人税等合計	1,304	1,394
当期純利益	3,348	3,587

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,136	11,122	768	16,160	7,396	△438	43,146	
当期変動額								
剰余金の配当					△1,142		△1,142	
当期純利益					3,348		3,348	
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分					△7	56	49	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,198	55	2,254	
当期末残高	8,136	11,122	768	16,160	9,595	△382	45,400	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,153	1,153	104	44,404
当期変動額				
剰余金の配当				△1,142
当期純利益				3,348
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	593	593	△25	567
当期変動額合計	593	593	△25	2,822
当期末残高	1,746	1,746	79	47,226

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,136	11,122	768	16,160	9,595	△382	45,400	
当期変動額								
剰余金の配当					△1,089		△1,089	
当期純利益					3,587		3,587	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分					△4	48	44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,493	46	2,540	
当期末残高	8,136	11,122	768	16,160	12,089	△336	47,941	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,746	1,746	79	47,226
当期変動額				
剰余金の配当				△1,089
当期純利益				3,587
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155	△155	△24	△180
当期変動額合計	△155	△155	△24	2,359
当期末残高	1,590	1,590	54	49,586

7. その他

役員の変動（平成28年6月23日付予定）

1. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役	副社長執行役員、社長補佐	山廣 隆文	(現 顧問)
取締役	常務執行役員、調達本部・財務部・総務部担当	殿井 一史	(現 常務執行役員、社長補佐、調達本部・財務部・総務部担当)
取締役	上席執行役員技術本部長、技術部長、研究開発部担当	河村 好則	(現 上席執行役員技術本部長、技術部長、研究開発部担当)
取締役	上席執行役員営業本部副本部長、東京支店長	川島 久幸	(現 上席執行役員営業本部副本部長、東京支店長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役	常務執行役員	南光 正	(当社顧問に就任予定)
現 取締役	上席執行役員、ニチハボード加工株式会社代表取締役社長	児玉 憲悦	(ニチハボード加工株式会社代表取締役社長に専任予定)

(3) 昇任予定取締役

取締役	常務執行役員海外本部長、経営企画部長、システム開発部・品質保証部・CS推進部・性能評価センター担当	小島 一行	(現 取締役 上席執行役員海外本部長、経営企画部長、システム開発部・品質保証部・CS推進部・性能評価センター担当)
-----	---	-------	---

2. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補者

監査役		水野 昭彦	(現 上席執行役員)
監査役		小谷津 久	(現 株式会社エスシー・カードビジネス代表取締役社長)
監査役		杉浦 勝美	(現 杉浦勝美税理士事務所所長)

(注) 小谷津久氏、杉浦勝美氏は、会社法に規定する社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

現 監査役		神野 英樹
現 監査役		二又川 一美
現 監査役		宮本 啓三